

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社クロス・マーケティンググループ

【英訳名】 Cross Marketing Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	8,141,309	8,607,810	16,758,093
経常利益 (千円)	339,846	408,682	597,310
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	184,265	186,538	703,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	248,197	116,938	746,886
純資産額 (千円)	4,166,854	3,669,294	3,598,143
総資産額 (千円)	10,142,470	9,023,605	9,563,667
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額() (円)	9.43	9.55	36.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		9.45	
自己資本比率 (%)	39.8	39.3	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,133,226	798,814	931,123
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,136	127,614	1,353,343
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	477,177	294,898	301,510
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,713,252	2,397,121	2,045,630

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	26.30	3.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第5期第2四半期連結累計期間及び第5期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（リサーチ事業）

当第2四半期連結会計期間において、Kompanion Research Private Limited(インド)及びKadence International Inc.(フィリピン)を新規に設立し、連結子会社としております。

また、連結子会社である株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメントは、株式会社ユーティルを吸収合併しております。

（その他の事業）

第1四半期連結会計期間において、からだラボラトリー株式会社及び株式会社クロスベンチャーズを新規に設立し、連結子会社としております。

この結果、平成30年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社32社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 業績の状況

当社の当第2四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	(単位：百万円) 増減額 (増減率)
売上高	8,141	8,608	467 (5.7 %)
営業利益	411	459	48 (11.6 %)
経常利益	340	409	69 (20.3 %)
親会社株主に帰属する四 半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損 失()	184	187	371 (- %)

(リサーチ事業)

当第2四半期連結累計期間のリサーチ事業の売上高につきましては、国内・海外の事業会社ともに、新規顧客開拓及び既存顧客の深耕を進め、各種マーケティングリサーチサービスの提供を行いました。国内の事業会社は主力である株式会社クロス・マーケティングを中心にグループ連携による海外調査の対応力強化や新サービスの開発・提供により大型案件の受注が増加いたしました。

海外の事業会社は、前年からKadenceグループにおいて大型案件の受注が継続しており、売上高に寄与いたしました。結果として、リサーチ事業全体の売上高は前年をやや上回る水準で推移いたしました。

セグメント利益(営業利益)につきましては、国内外で受注した大型案件の影響により、売上高は増加したものの外注費が増加したため、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,260百万円(前年同四半期比3.2%増)、セグメント利益(営業利益)は1,023百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、金融業界を中心とした既存顧客との良好な関係が構築できていることにより、継続的に開発案件を受注出来ております。その結果、システムの出発点となる主力の株式会社クロス・コミュニケーション及びエンジニア派遣を行う株式会社クロス・ジェイ・テックが牽引しており、売上高が前年同期と比較して増加いたしました。売上高の増加にともない、セグメント利益(営業利益)も増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,321百万円(前年同四半期比30.6%増)、セグメント利益(営業利益)は110百万円(前年同四半期比67.8%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、「プロモーション事業」を行っている株式会社ディーアンドエムがプロモーションサービスの販売・提供をしております。

同事業においては、業務提携等の推進によるサービスの裾野の拡大、顧客開拓を推進しております。事業環境の変化による売上構成の変化もあり、前年同期を下回る売上高となりました。セグメント利益（営業利益）については、事業拡大のための人員採用を先行しており、前年を下回る水準となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は284百万円(前年同四半期比12.8%減)、セグメント利益(営業利益)は1百万円(前年同四半期比95.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が6,081百万円(前連結会計年度末比377百万円減)となりました。主な項目としては、現金及び預金2,398百万円、受取手形及び売掛金2,539百万円となっております。固定資産は2,942百万円(前連結会計年度末比163百万円減)となりました。主な項目としては、建物253百万円、ソフトウェア178百万円、のれん1,370百万円、敷金564百万円となっております。その結果、総資産は9,024百万円(前連結会計年度末比540百万円減)となりました。

負債については、流動負債が3,350百万円(前連結会計年度末比354百万円減)となりました。主な項目としては、買掛金1,169百万円、1年内返済予定の長期借入金535百万円となっております。固定負債は2,004百万円(前連結会計年度末比257百万円減)となりました。主な項目としては、長期借入金1,765百万円、資産除去債務120百万円となっております。その結果、負債は5,354百万円(前連結会計年度末比611百万円減)となりました。

純資産は3,669百万円(前連結会計年度末比71百万円増)となりました。主な項目としては利益剰余金が2,627百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ351百万円増加し、2,397百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は799百万円(前年同四半期比334百万円減)となりました。主な要因は、法人税等の支払額215百万円等の減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上412百万円、売上債権の減少533百万円等による増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は128百万円(前年同四半期は97百万円の減少)となりました。主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出99百万円、投資有価証券の取得による支出37百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は295百万円(前年同四半期は477百万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出268百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,360,000
計	63,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,561,264	19,561,264	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,561,264	19,561,264		

(注) 1. 平成30年3月27日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部へ市場変更しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成30年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 (注)	30,100	19,561,264	7,043	569,896	7,043	604,896

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
五十嵐 幹	東京都港区	8,191,500	41.88
株式会社VOYAGE GROUP	東京都渋谷区神泉町8-16	2,580,000	13.19
人見 茂樹	千葉県柏市	574,500	2.94
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	500,000	2.56
株式会社電通マクロミルインサイト	東京都中央区銀座7-4-17	480,000	2.45
株式会社ビデオリサーチ	東京都千代田区三番町6-17	480,000	2.45
五十嵐 史子	東京都港区	390,000	1.99
五十嵐 友子	東京都目黒区	210,000	1.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	161,000	0.82
五十嵐 将	東京都港区	144,900	0.74
計		13,711,900	70.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,558,600	195,586	
単元未満株式	普通株式 2,364		
発行済株式総数	19,561,264		
総株主の議決権		195,586	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロス・マーケ ティンググループ	東京都新宿区西新宿三丁 目20番2号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第5期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第6期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 EY新日本有限責任監査法人

なお、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,046,760	2,398,226
受取手形及び売掛金	3,229,455	2,538,783
仕掛品	404,486	410,860
繰延税金資産	139,421	147,451
その他	638,823	592,682
貸倒引当金	397	6,660
流動資産合計	6,458,547	6,081,342
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	265,809	252,759
工具、器具及び備品（純額）	119,316	127,008
その他（純額）	6,119	7,024
有形固定資産合計	391,244	386,790
無形固定資産		
ソフトウェア	201,560	178,100
のれん	1,515,926	1,370,498
その他	24,557	45,044
無形固定資産合計	1,742,043	1,593,642
投資その他の資産		
投資有価証券	155,568	184,153
関係会社株式	133,708	99,847
敷金	557,515	564,144
繰延税金資産	31,579	26,496
その他	93,463	87,191
投資その他の資産合計	971,832	961,831
固定資産合計	3,105,119	2,942,263
資産合計	9,563,667	9,023,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,379,050	1,169,469
短期借入金	266,288	262,770
1年内返済予定の長期借入金	535,200	535,200
未払法人税等	239,934	225,804
賞与引当金	255,641	283,891
その他	1,027,617	872,756
流動負債合計	3,703,730	3,349,890
固定負債		
長期借入金	2,032,400	1,764,800
退職給付に係る負債	43,883	43,883
役員退職慰労引当金	16,439	29,640
繰延税金負債	26,456	24,710
資産除去債務	118,998	119,643
その他	23,619	21,745
固定負債合計	2,261,794	2,004,421
負債合計	5,965,524	5,354,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,852	569,896
資本剰余金	566,740	573,783
利益剰余金	2,483,929	2,626,522
自己株式	117	166
株主資本合計	3,613,404	3,770,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,919	6,390
為替換算調整勘定	150,648	234,502
その他の包括利益累計額合計	141,730	228,113
新株予約権	14,369	10,030
非支配株主持分	112,099	117,342
純資産合計	3,598,143	3,669,294
負債純資産合計	9,563,667	9,023,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,141,309	8,607,810
売上原価	4,747,804	5,429,719
売上総利益	3,393,505	3,178,091
販売費及び一般管理費	2,982,434	2,719,234
営業利益	411,071	458,857
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,077	1,676
補助金収入	8,487	7,761
その他	4,076	2,807
営業外収益合計	15,640	12,244
営業外費用		
支払利息	13,964	16,729
為替差損	27,670	8,316
持分法による投資損失	45,012	33,861
その他	219	3,513
営業外費用合計	86,865	62,418
経常利益	339,846	408,682
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,216
特別利益合計	-	3,216
特別損失		
減損損失	277,642	-
特別損失合計	277,642	-
税金等調整前四半期純利益	62,203	411,898
法人税等	273,825	204,434
四半期純利益又は四半期純損失()	211,622	207,464
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	27,357	20,926
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	184,265	186,538

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	211,622	207,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,707	2,529
為替換算調整勘定	50,283	87,996
その他の包括利益合計	36,576	90,525
四半期包括利益	248,197	116,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,870	100,155
非支配株主に係る四半期包括利益	11,327	16,783

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,203	411,898
減価償却費	86,180	85,142
減損損失	277,642	-
のれん償却額	291,739	91,226
貸倒引当金の増減額(は減少)	92	6,263
賞与引当金の増減額(は減少)	13,595	28,250
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	13,201
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,084	-
新株予約権戻入益	-	3,216
受取利息及び受取配当金	3,077	1,676
補助金収入	8,487	7,761
支払利息	13,964	16,729
為替差損益(は益)	5,737	6,947
持分法による投資損益(は益)	45,012	33,861
売上債権の増減額(は増加)	774,160	533,016
たな卸資産の増減額(は増加)	9,052	15,612
仕入債務の増減額(は減少)	57,788	186,636
その他	156,203	16,232
小計	1,446,026	1,027,865
利息及び配当金の受取額	994	1,751
利息の支払額	20,534	16,302
法人税等の支払額	293,260	214,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133,226	798,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	48,627	36,890
投資有価証券の売却による収入	15,743	-
有形固定資産の取得による支出	18,800	43,628
無形固定資産の取得による支出	42,425	55,660
貸付金の回収による収入	30,000	10,108
敷金の差入による支出	39,927	12,677
敷金の回収による収入	1,004	1,903
補助金の受取額	8,487	7,761
その他	2,590	1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,136	127,614

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,137	15,405
長期借入金の返済による支出	412,600	267,600
社債の償還による支出	10,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	13,214
配当金の支払額	58,301	43,984
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,000
非支配株主への配当金の支払額	-	13,541
その他	414	392
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,177	294,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,931	24,811
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	553,982	351,491
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,269	2,045,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,713,252	2,397,121

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したからだラボラトリー株式会社及び株式会社クロスベンチャーズを連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、Kompanion Research Private Limited(インド)及びKadence International Inc.(フィリピン)を新規に設立し、連結子会社としております。

なお、連結子会社である株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメントは、株式会社ユーティルを吸収合併しております。

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額の総額	3,283,989千円	3,308,000千円
借入実行残高	257,320千円	253,170千円
差引額	3,026,669千円	3,054,830千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給与手当	1,031,488千円	927,260千円
賞与引当金繰入額	117,281千円	109,457千円
役員退職慰労引当金繰入額	-千円	13,201千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	2,714,389千円	2,398,226千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,137千円	1,105千円
現金及び現金同等物	2,713,252千円	2,397,121千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	58,593	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月14日 取締役会	普通株式	63,475	3.25	平成29年6月30日	平成29年9月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	43,945	2.25	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月14日 取締役会	普通株式	48,902	2.50	平成30年6月30日	平成30年9月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,915,560	928,724	297,026	8,141,309		8,141,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	117,576	82,439	28,297	228,312	228,312	
計	7,033,135	1,011,163	325,323	8,369,621	228,312	8,141,309
セグメント利益	1,040,630	65,312	32,133	1,138,075	727,004	411,071

(注) 1 セグメント利益の調整額 727,004千円は、セグメント間取引消去 793千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 726,211千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リサーチ事業」において、Kadence International Business Research Pte.Ltd.の条件付取得対価の支払が確定したことにより、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,120,000千円であります。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リサーチ事業」において、当社の連結子会社であるKadence International Limited (HK)において、想定していた収益を見込めなくなったため、当該のれんの帳簿価額全額62,113千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、Kadence International, PT(IDN)他1社において、条件付取得対価の支払が確定したことにより追加的に認識したのれんについて、当第2四半期連結累計期間以前に対応する金額215,529千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失は特別損失のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,116,059	1,216,401	275,350	8,607,810		8,607,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	143,457	104,207	8,343	256,007	256,007	
計	7,259,516	1,320,608	283,693	8,863,817	256,007	8,607,810
セグメント利益	1,023,043	109,607	1,370	1,134,019	675,163	458,857

(注) 1 セグメント利益の調整額 675,163千円は、セグメント間取引消去211千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 675,374千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

共通支配下の取引等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	9.43円	9.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	184,265	186,538
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(千円)	184,265	186,538
普通株式の期中平均株式数(株)	19,530,953	19,538,582
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	9.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		193,465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第6期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）中間配当については、平成30年8月14日開催の取締役会において、平成30年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	48,902千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年9月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月14日

株式会社クロス・マーケティンググループ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 哲哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 計士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロス・マーケティンググループの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロス・マーケティンググループ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。